

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866
 住 所 川崎市川崎区水江町6-10
 氏 名 コアレックス三栄株式会社
 代表取締役社長 黒崎 泰

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	コアレックス三栄株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町6-10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
主たる事業 の内容	難再生古紙を原料として家庭紙を製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	19,871	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	31,296	t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2020 年度 ~ 2022 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

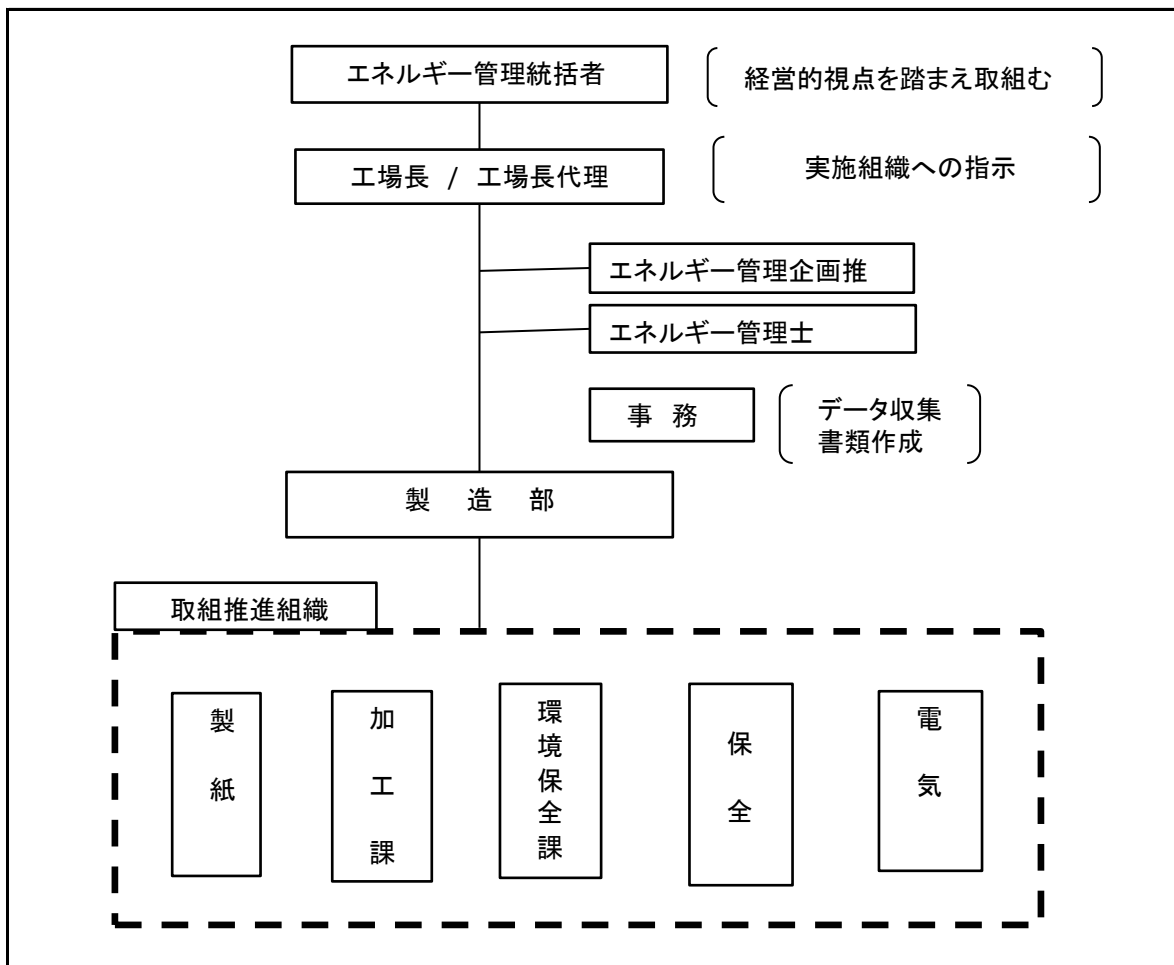
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

当社は難再生古紙を原料として家庭紙を製造しており、年間使用される古紙は70,000 tにもものぼります。これは100万本以上の樹木伐採の抑制に等しく、結果CO₂削減に大いに貢献しています。その他廃熱ボイラーの利用による都市ガス使用の大幅な節約など当社ではもともと組み込まれた環境負荷低減のシステムの保持・改善によるCO₂削減を基本としながら、電気・ガスの原単位改善に取り組んでいく方針である。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

- ・ 向う3年間のCO₂削減計画に基づき電気・ガスの原単位ベースの使用量削減につながる各設備の効率アップを計画し実施。
- ・ 年度ごとに電気・ガスの使用料の実績管理行い目標値の達成度を確認し未達部分の洗い出しを行う。
- ・ 未達の理由を分析し計画を見直す。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2019				年度
目標	年度	2022				年度
基準	排出量	(実)	75,498	(実)		
		(調)	34,195 t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	74,365	(実)		
		(調)	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	1,133 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	1,133 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実)	1.5 %	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量		抄造量			
原単位の単位		t-CO ₂ /t			
基準年度の値		1.400			
目標年度の値		1.379			
削減率		1.5 %			

ウ 目標設定に関する説明

現在 当工場からのCO₂排出の原因は電気・ガスの使用並びに廃棄物の焼却によるものである。割合としてはガスと電気合わせて58%、廃棄物焼却によるものが42%を占めている。廃棄物焼却では生産工程から出るペーパースラッジと廃プラが対象となるが、いずれも原料に起因するもので原料削減につながるような目標設定は不可である。従って当工場におけるCO₂削減の対策としては、電気・ガス使用の削減であり、そのための使用効率をアップしていくことが目標となる。削減の努力ができる電気・ガスの使用を毎年1%削減出来れば3年で電気・ガスの使用量が3%減となり、これは全体の削減効果として1.5%以上に相当する

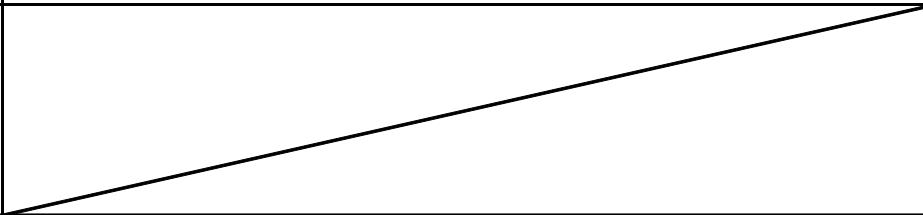
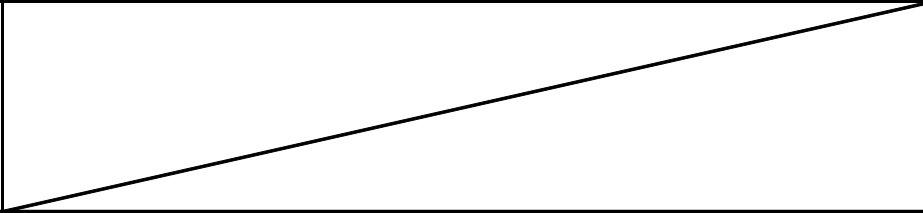
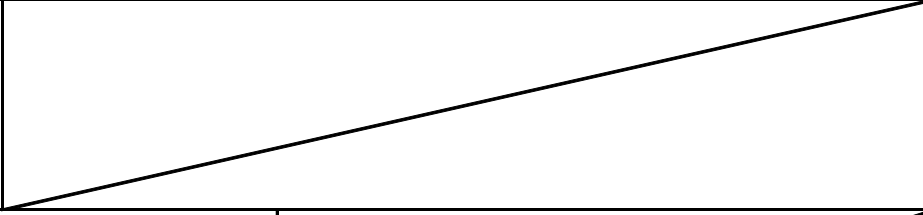
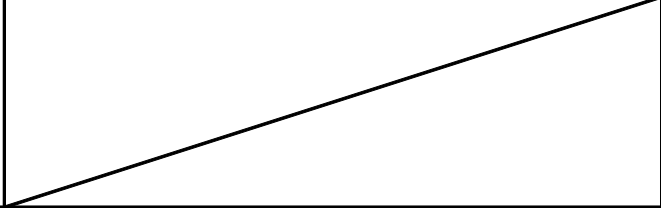
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業開始から20年経過しており設備トラブルによるタイムロスに起因する電気・ガスの利用効率悪化を防ぐため日常の保全管理を強化すること。 ・ 合理性・必要性の観点から各処理工程や設備の見直しに注力する ・ 電気や保全に関わる従業員の省エネ教育を実施する
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ Co2排出量の6割近くが起因する電気・ガスが主に使用される製紙工程 (原料、原質、抄紙) に関わる各設備の適正稼働を維持するため保全管理や設備更新を実施。 ・ 空気調整設備の機能確認と設備更新

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

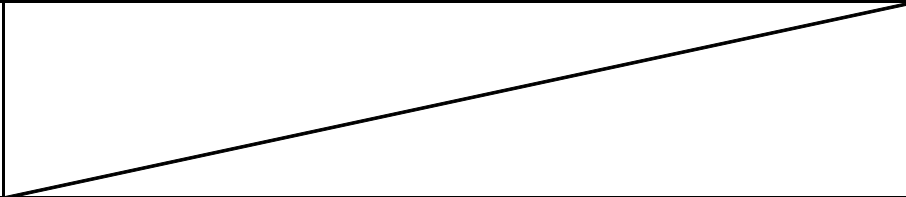
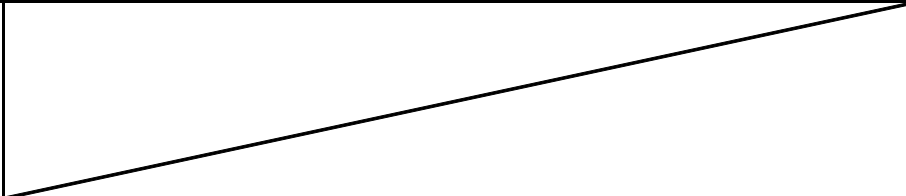
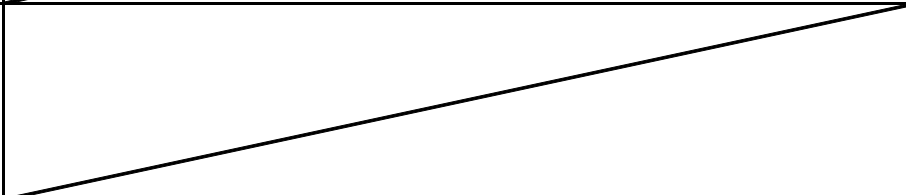
種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

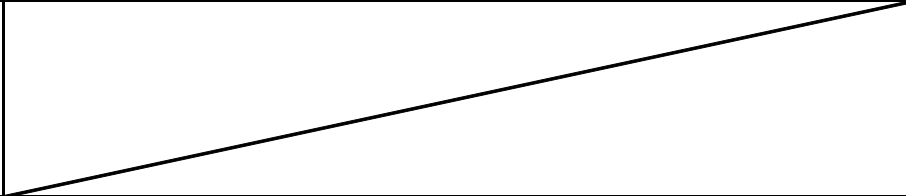
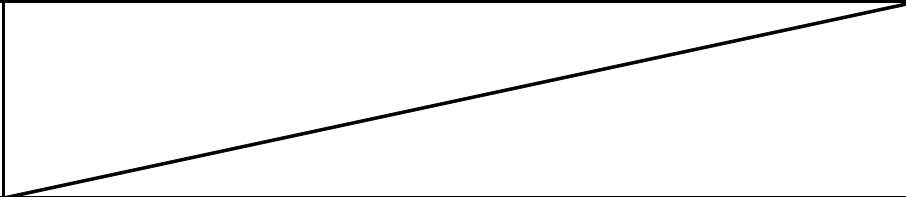
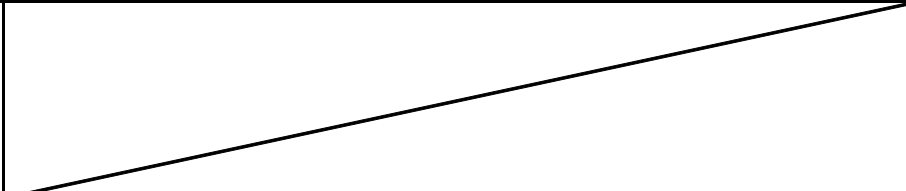
(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎ブランド認定製品の生産維持
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ制度への協力
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	44,202	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

19,871	KL
--------	----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
コアレックス三栄(株) 東京工場	川崎市川崎区水江町6-10	44,202 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非エネルギー起源CO ₂ (②を除く)				%
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	31,296	31,296	0	0.0 %
③CH ₄				%
④N ₂ O				%
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%